

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	文部科学省	予算事業名	①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業		
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	スポーツの振興	作成責任者	
担当課・室名	企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課	事業開始年度	①平成18年度(安全・安心な 学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度		企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元謙次 競技スポーツ課長 芦立 訓
根拠法令（具体的な条文 （〇条〇項など）も記載）	①義務教育諸学校等の施設費 の国庫負担等に関する法律第 12条第1項 ③スポーツ振興法(昭和36年法 律第141号) 第6条第1項、第6条第3 項	関係する通 知、計画等	①教育振興基本計画(平成20年7月閣議決定)、ス ポーツ振興基本計画(平成12年9月文部科学省)(平 成18年9月改定) ②民主党政策集INDEX2009、スポーツ振興基本計 画(平成18年9月改定) ③スポーツ振興基本計画(平成12年9月文部科学省) (平成18年9月改定) ④民主党政策集INDEX2009、ユネスコ「スポーツに おけるドーピングの防止に関する国際規約」 ⑤民主党政策集INDEX2009、スポーツ振興基本計 画(平成12年9月文部科学省)(平成18年9月改定)、 教育振興基本計画(平成20年7月閣議決定)		
実施方法	■直接実施				
	■業務委託等②（委託先等：（財）日本体育協会）、④（委託先等：財団法人日本アン チ・ドーピング機構（JADA）、民間団体）、⑤（委託先等：地方公共団体）				
	■補助金〔直接・間接〕①（補助先：地方公共団体 実施主体：建設会社等）、③（補 助先：開催地都道府県 実施主体：開催地都道府県）				
	□貸付（貸付先： ） □その他（ ）				
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	常勤役員数	非常勤役員数	監事等	
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額	官庁OB役員 報酬総額	
	積立金等の額	内訳	今後の 活用計画		
事業/ 制度概要	<p>目的 (何のために)</p> <p>①地域のスポーツ施設の整備 国民の誰もがいつでも身近に親しむことができる地域スポーツ施設の整備を図り、スポーツの振興、さらには地域の活性化を図る。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 「INDEX2009」においても掲げている、老若男女、障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツに取り組める生涯スポーツの拠点としての総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という）の育成を推進する。</p> <p>③国民体育大会開催事業 スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、都道府県が開催する国民体育大会に要する経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。</p> <p>④ドーピング防止活動の推進 世界ドーピング防止機構常任理事国であり、ユネスコ国際規約締約国である我が国は、競技者等に対する教育・研修などの事業を実施し、ドーピング防止活動の推進を図る。</p> <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業 芝生の維持管理に関して様々な課題—維持管理体制づくりの困難さや知識の不足等—があるため、芝生の維持管理・活用等の円滑な実施のためのシステム構築及び啓発活動等を実施し、その成果を全国に普及させ、子どものスポーツ環境充実の促進を図る。</p>				

施策・事業シート（概要説明書）

<p>担当府省名</p>	<p>文部科学省</p>	<p>予算事業名</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業</p>	
<p>担当局庁名</p>	<p>スポーツ・青少年局</p>	<p>上位施策事業名</p>	<p>スポーツの振興</p>	<p>作成責任者</p>
<p>担当課・室名</p>	<p>企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課</p>	<p>事業開始年度</p>	<p>①平成18年度(安全・安心な 学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度</p>	<p>企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元謙次 競技スポーツ課長 芦立 訓</p>
<p>対象 (誰/何を対象に)</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備 地方公共団体（都道府県・市区町村）</p> <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 総合型クラブの育成に関するノウハウがない未育成市区町村及び創設準備中の総合型クラブ</p> <p>③国民体育大会開催事業 国民体育大会を開催する都道府県</p> <p>④ドーピング防止活動の推進 競技者等に対する教育・研修、ドーピング検査技術に関する研究、及びドーピング防止活動に係る人材育成を対象に重点実施。</p> <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業 地方公共団体（都道府県・市区町村）</p>			
<p>事業/制度概要 事業/制度内容 (手段、手法など)</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備 地域住民のスポーツ活動のための最も身近な施設である地域の体育館、水泳プール、運動場などの地域スポーツ施設について、整備充実を図ろうとする地方公共団体に対し、その工事に要する経費の一部を補助する。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合型クラブ育成委員会等の開催 委託先団体が、事業実施にあたっての基本方針等の検討を行う総合型クラブ育成委員会を開催。地域住民に対して、総合型クラブの意義・役割等について、理解の促進を図るとともに、総合型クラブ設立への更なる気運を高めるための研究協議会、基調講演を開催 ○総合型クラブ育成アドバイザー等の養成・派遣 クラブ育成アドバイザー（クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保、スポーツ活動事業の実施等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者）の資質向上のための研修会やクラブマネジャーの養成講習会の開催ならびにクラブ育成アドバイザーによる育成対象クラブの巡回相談・指導を実施 ○総合型クラブ育成支援チームの設置 各地域の実情に応じた3～5名程度のチーム（創設クラブマネジャー、実技指導者、スポーツドクター等）を都道府県単位の配置し、クラブ育成アドバイザーと連携を図りつつ、総合型クラブへの支援（運営指導、実技指導、健康相談等）を実施 ○総合型クラブ育成情報提供事業の実施 総合型クラブの育成に関する各地域の取組事例（クラブ設立・運営方法、クラブマネジャー・実技指導者等の育成、実施プログラム内容等の諸課題への対処方法）などクラブづくりに役立つ情報を提供 <p>③国民体育大会開催事業 都道府県が開催する国民体育大会の運営費の一部を補助金として交付する。</p> <p>④ドーピング防止活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドーピング防止教育・研修事業 競技者等に対する研修会などを実施し、ドーピングの害などの教育を行う。 ○ドーピング検査技術研究開発事業 ドーピングの新たな物質等に対する検出能力を確保してドーピング検査の実効性を維持するため、検査技術の研究開発を行う。 <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域のボランティア等と連携した芝生の維持管理活動の実践事業の実施 ○拠点地域における実践事業への指導助言 ○芝生の効用や維持管理・活用に関する知識・ノウハウの普及啓発等の講習会の開催等 			

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業	
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	スポーツの振興	作成責任者
担当課・室名	企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課	事業開始年度	①平成18年度(安全・安心な 学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度	企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元讓次 競技スポーツ課長 芦立 訓

コスト	平成22年度概算要求額		人件費			
	事業費	5,213 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	8 百万円		担当正職員	5,888 千円	1.0 人
	総計	5,221 百万円		臨時職員他	1,704 千円	0.5 人

これまでの同様の予算 項目の予算額等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額
	H19(決算額)	1,247	
	H19(決算上の不用額)	19	
	H20(決算見込額)	1,407	
	H21(当初予算)	1,940	
	H21(補正予算)	5,197	
	H22概算要求	2,622	

平成22年度 予算内訳 (補助金の場 合は負担割合等も)	<p>①地域のスポーツ施設の整備 安全・安心な学校づくり交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新改築事業 828,000千円 (算定割合: 1/3 (一部1/2)) ・耐震補強事業 272,000千円 (算定割合: 1/2) ・改修事業 445,000千円 (算定割合: 1/3) <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費 718千円 ・スポーツ振興事業委託費 341,752千円 <p>③国民体育大会開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方スポーツ振興費補助金 411,217千円 ・補助対象経費: 式典及び競技運営に直接必要な経費 ・補助率: 定額 <p>④ドーピング防止活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸謝金 241千円 ・職員旅費 449千円 ・委員等旅費 290千円 ・庁費 527千円 ・スポーツ振興事業委託費 267,241千円 <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費 90千円 ・スポーツ振興事業委託費 54,594千円
------------------------------------	---

施策・事業シート（概要説明書）

<p>担当府省名</p>	<p>文部科学省</p>	<p>予算事業名</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業</p>	
<p>担当局庁名</p>	<p>スポーツ・青少年局</p>	<p>上位施策事業名</p>	<p>スポーツの振興</p>	<p>作成責任者</p>
<p>担当課・室名</p>	<p>企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課</p>	<p>事業開始年度</p>	<p>①平成18年度(安全・安心な 学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度</p>	<p>企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元謙次 競技スポーツ課長 戸立 訓</p>
<p>事業/制度の 必要性</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備 スポーツ施設は、広く国民が生涯にわたってスポーツに親しむための場であり、健康の保持増進を図り、豊かなスポーツライフを送る上での基礎的条件となるもので、その整備はスポーツの振興、さらには地域の活性化を図る上で極めて重要な施策である。 既存の体育館、陸上競技場、プールなどは、経年による老朽化が激しく、改修工事が必要とされている施設が非常に多い。また、体育館については、災害発生時の避難場所として指定されるなど重要な防災拠点となっているにもかかわらず、現行の耐震基準を満たしていない施設もある。 地方自治体からは、改修事業、耐震補強の補助対象化など補助制度の拡充に対する要望が非常に多く寄せられており、国民のだれもが身近に親しむことができる地域スポーツ施設の整備促進を図る必要がある。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 総合型クラブは地域住民が主体的に運営する地域密着型のスポーツ活動の場であるとともに、地域住民の交流の場として、地域教育力の再生などにも大きな役割を果たしており、「INDEX2009」においても、「老若男女、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに取り組めるよう、生涯スポーツの拠点として、地域に根ざしたクラブスポーツの確立が不可欠」とされていることから、引き続きその育成を推進していく必要がある。</p> <p>③国民体育大会開催事業 国民体育大会は、我が国のスポーツの競技力向上に大きく貢献するとともに、都道府県において国民体育大会開催を契機としたスポーツ文化の形成と振興、スポーツ組織の充実などを図る上で重要な役割を果たしている。したがって、国民体育大会の主催者の一員である国が、一部費用を負担しつつ、国民体育大会を継続して実施する必要がある。</p> <p>④ドーピング防止活動の推進 ドーピングは、競技者の健康を損ね、社会的に影響を及ぼし、スポーツの公平性・平等性も損ねることから、スポーツの国際競技力向上を図る上でも、競技者がクリーンであることの証明が必要不可欠となっているため、世界ドーピング防止機構常任理事国でありユネスコ国際規約締約国として、国が自らドーピング防止活動を推進する必要がある。</p> <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業 グラウンドの芝生化は、転倒したときの衝撃が芝生により緩和されるため、子どもが怪我を怖がらずに体を動かすことが促され、体力の向上を図る上で極めて効果的である。 しかしながら、芝生の維持管理に関して様々な課題－維持管理体制づくりの困難さや知識の不足等－があるため、芝生の維持管理・活用等の円滑な実施のためのシステム構築及び啓発活動等を実施し、その成果を全国に普及させ、子どものスポーツ環境充実の促進を図ることが必要である。</p>			
<p>他省庁、自治体等における類似事業</p>	<p>①都市公園事業費補助(国土交通省) ただし、都市公園内の整備に限る。 スポーツ振興くじ助成(独立行政法人日本スポーツ振興センター)</p>			

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	文部科学省	予算事業名	①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業		
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	スポーツの振興		作成責任者
担当課・室名	企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課	事業開始年度	①平成18年度(安全・安心な 学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度		企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元謙次 競技スポーツ課長 芦立 訓
予算執行率	②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	%	85.5	97.6	99.8
	③国民体育大会開催事業	%	100	100	100
	④ドーピング防止活動の推進	%	99	99	95
	⑤緑のグラウンド維持活用推進事業	%			46
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか、 定量的な成果)	<p>①地域のスポーツ施設の整備 災害発生時の避難場所として、重要な防災拠点となる体育館の耐震補強や、老朽化の激しい既存施設の有効活用を図るため、老朽施設の改修工事を行うなど、国民の誰もがいつでも身近に親しむことができる地域スポーツ施設の整備を図り、スポーツの振興、さらには地域の活性化を図る。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 「平成20年度総合型クラブに関する実態調査」によると、総合型クラブが設立されたことにより、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」(58%)、「地域住民間の交流が活性化した」(55%)、「世代を超えた交流が生まれた」(59%)などの成果が報告されており、総合型クラブが国民のスポーツ実施率の向上のみならず、世代間交流等の地域社会の活性化や再生にも寄与している。</p> <p>③国民体育大会開催事業 (現状の成果) 国は、国民体育大会開催地の都道府県に対し、国民体育大会の運営に要する経費のうち式典及び競技運営に直接必要な経費について、その一部を補助しており、式典及び競技運営の適正な水準の確保に寄与している。 (今後の方向性) 国民体育大会の在り方に関しては、開催方針を取りまとめる財団法人日本体育協会において平成15年3月に「新しい国民体育大会を求めて～国体改革2003～」を策定し、大会の充実・活性化と簡素・効率化を目指して着々と成果をあげている。我が国のスポーツ振興に大きな役割を果たしている国民体育大会に、主催者の一員として今後も運営費に対しての補助を継続していく。</p> <p>④ドーピング防止活動の推進 ○ドーピング防止教育のための各種研修会の実施 ・競技者向け研修会 JADA加盟64競技団体で各2回実施 ・競技者支援要員(医師・薬剤師等)向け研修会 全国10ブロックで各2回実施 ・競技会場での啓発活動(アウトリーチ・プログラム) JADA加盟64競技団体で各1回実施 ○ドーピング検査員養成講習会の実施 ・ドーピング検査員養成講習会 全国10ブロックで各1回実施 ○ドーピング検査の実施 ・ドーピング検査 5,500件※ ※平成21年度スポーツ振興くじ助成申請件数に基づく目標(JADAヒアリング)</p> <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業 今後、本モデル事業による成果を地方公共団体にフィードバックすることにより、各自治体における校庭や地域のグラウンドの芝生化事業について、より効果的・効率的な取り組みを促し、子どもの体力の向上を図る。</p>				

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	文部科学省	予算事業名	①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業		
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	スポーツの振興	作成責任者	
担当課・室名	企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課	事業開始年度	①平成18年度(安全・安心な 学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度		企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元謙次 競技スポーツ課長 芦立 訓
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	①地域のスポーツ施設の整備 ・補助した地方公共団体数	県市 町	7	14	13
	②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 ・総合型クラブ育成数	クラブ	2,416	2,555	2,768
	②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 ・全市町村の総合型クラブ育成率	%	43	49	58
	③国民体育大会開催事業 ・国民体育大会の開催に係る準備・運営費の縮減	億円	113億円	83億円	89億円
	③国民体育大会開催事業 ・国民体育大会開催のための新たな施設の整備	ヶ所	0	0	0
	④ドーピング防止活動の推進 ・ドーピング防止教育のための各種研修会	回	0	37	57
	④ドーピング防止活動の推進 ・ドーピング検査員養成講習会	回	1	2	13
	④ドーピング防止活動の推進 ・ドーピング検査件数(国費以外での実施分を含む全件数)	件	4,141	4,473	4,901
	⑤緑のグラウンド維持活用推進事業 ・委託した地方公共団体数	府県 市			4
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の方 向性、課題等)	<p>①地域のスポーツ施設の整備 地方からの要望に応じて、災害発生時の防災拠点となる体育館の耐震補強工事や、老朽化の激しい既存施設の有効活用を図るための改修工事を新たに補助対象化するとともに、補助対象施設の拡大を図る。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 クラブ育成数・育成率とも着実に向上し、順調に総合型地域スポーツクラブの育成が推進されており、今後も、総合型クラブを全国の市区町村において少なくとも1つは育成することを目指す。</p> <p>③国民体育大会開催事業 国民体育大会は、国民のスポーツ環境の整備やスポーツ文化の発展に総合的に寄与してきたが、近年の社会環境の変化により、開催地都道府県の人的・財政的負担が大きくなってきており、全国知事会からも、経費について応分の負担をしよう求められている。今後、国体改革を推進し、大会の充実・活性化と簡素・効率化を図るとともに、国としても大会開催支援の充実を図っていきたい。</p> <p>④ドーピング防止活動の推進 我が国のドーピング防止活動は、これまでドーピング検査数の増加に重点を置き、オリンピック競技大会におけるメダル獲得上位国の平均水準(約8,000件)を目標に、平成18年度から20年度までは国費で実施し、一定の成果を上げてきた。 一方、近年、ドーピング違反の未然防止を目的とした教育活動等が国際的にも重要視されていることから、国の役割を見直すことにより、ドーピング検査費用は、本年度から、受益者負担の観点からスポーツ振興くじ助成に全面移行。国費では、ユネスコ国際規約で国の役割とされている「競技者等に対する教育」や「ドーピング防止に関する研究」を実施。</p> <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業 今後、本モデル事業による成果を地方公共団体にフィードバックすることにより、各自自治体における校庭や地域のグラウンドの芝生化事業について、より効果的・効率的な取り組みを促し、子どもの体力の向上を図る。</p>				

施策・事業シート（概要説明書）

<p>担当府省名</p>	<p>文部科学省</p>	<p>予算事業名</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業</p>	
<p>担当局庁名</p>	<p>スポーツ・青少年局</p>	<p>上位施策事業名</p>	<p>スポーツの振興</p>	<p>作成責任者</p>
<p>担当課・室名</p>	<p>企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課</p>	<p>事業開始年度</p>	<p>①平成18年度(安全・安心な学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度</p>	<p>企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元謙次 競技スポーツ課長 芦立 訓</p>
<p>比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)</p>	<p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 欧州諸国等では、スポーツ活動、地域交流の場として地域住民が運営する総合型クラブが全国に整備されており、スポーツクラブへの加入率がドイツでは33%、フランスでは約25%となっている。(日本の場合：15%(平成18年調査、対象20才以上))</p> <p>③国民体育大会開催事業 中国では、本事業と類似している全国運動会が開催され、多くのメダリストの養成に大きく貢献している。また、全国的なスポーツ振興の大きな役割を担っている。</p> <p>④ドーピング防止活動の推進 オーストラリア、フランス、イギリスでは、ドーピング防止の教育活動が国費で行われている。</p>			
<p>特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備 ○昭和34年度 補助金創設 ○平成18年度～ 三位一体の改革により交付金化(安全・安心な学校づくり交付金)</p> <p>②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 【予算の削減に向けた取組み】 国費によって実施していた総合型クラブの設立に向けた準備委員会の開催、地域住民への周知・勧誘のための、スポーツ教室・交流大会等の実施等のクラブへの直接的な支援を、21年度より、日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成に移行し、国費を大幅に削減した。(対前年度比 △395百万円) 【関係する計画等の詳細】 ○INDEX2009 (地域密着型の拠点づくりを推進) 老若男女、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに取り組めるよう、生涯スポーツの拠点として、地域に根ざしたクラブスポーツの確立や、学校施設等の複合利用の推進が不可欠です。住民による自主的・自発的な運営、企業との連携、行政の支援を一本化し、生活に身近な地域におけるスポーツ活動の核を育てることが必要です。ウォーキング、グランドゴルフ、ゲートボール、体操など、誰でも取り組みやすい身近な活動や、スポーツを通じての地域コミュニティ活性化を目指し、地域密着型クラブスポーツを振興します。 ○スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) 誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を21世紀の早期に実現するため、国民が日常的にスポーツを行う場として期待される総合型地域スポーツクラブの全国展開を最重点施策として計画的に推進し、できる限り早期に成人の週1回以上の週1回以上のスポーツ実施率を50パーセントとする。</p> <p>③国民体育大会開催事業 ・昭和36年 スポーツ振興法の制定 ・平成12年 スポーツ振興基本計画を告示 ・平成15年3月 「新しい国体を求めて～国体改革2003～」 ・平成18年 スポーツ振興基本計画を改定</p>			

施策・事業シート（概要説明書）

<p>担当府省名</p>	<p>文部科学省</p>	<p>予算事業名</p>	<p>①地域のスポーツ施設の整備、 ②総合型地域スポーツクラブ育成推進事業、 ③国民体育大会開催事業、 ④ドーピング防止活動の推進、 ⑤緑のグラウンド維持活用推進事業</p>	
<p>担当局庁名</p>	<p>スポーツ・青少年局</p>	<p>上位施策事業名</p>	<p>スポーツの振興</p>	<p>作成責任者</p>
<p>担当課・室名</p>	<p>企画・体育課、 生涯スポーツ課、 競技スポーツ課</p>	<p>事業開始年度</p>	<p>①平成18年度(安全・安心な 学校づくり交付金)、 ②平成16年度、 ③昭和30年度、 ④平成18年度、 ⑤平成20年度</p>	<p>企画・体育課長 有松 育子 生涯スポーツ課長 坂元讓次 競技スポーツ課長 芦立 訓</p>
<p>特記事項 (事業/制度の沿革、予 算の削減に向けた取組 み等)</p>	<p>④ドーピング防止活動の推進 【ドーピングの撲滅に向けた取組み】 ・平成11年11月 世界ドーピング防止機構設立 ・平成12年 3月 アジア地域を代表して世界ドーピング防止機構常任理事国及び理事国に就任 ・平成13年 9月 財団法人日本アンチ・ドーピング機構設立 ・平成17年10月 ユネスコ総会で「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」採択 ・平成18年 4月 当事業開始 ・平成18年12月 「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」締結 ・平成19年 5月 「スポーツにおけるドーピングの防止に関するガイドライン」策定 【関係する計画等の詳細】 ○ユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」 第3条 この規約の目的を達成するため、締約国は、次のことを行う。 (a) 国内的及び国際的な規模において規範の原則に適合する適当な措置をとること。 ○「民主党政案集INDEX2009」（世界レベルでのスポーツを推進） アンチ・ドーピング活動に積極的に取り組むとともに、活動が遅れている国への支援を行います。</p> <p>⑤緑のグラウンド維持活用推進事業 「民主党政案集INDEX2009」（校庭の芝生化） 小学校の校庭や公共スポーツ施設の芝生化事業を強く推進するための予算を確保します。 「スポーツ振興基本計画」（平成12年9月） 子どもが緑豊かなグラウンドで楽しく安全にスポーツに親しめる環境を創り出すため、学校や 地域の実態等に応じて屋外運動場の芝生化を積極的に促進する。 「教育振興基本計画」（平成20年7月） 児童生徒が楽しく安全にスポーツに親しめる環境を創り出すため、学校や地域の実態等に 応じて校庭の芝生化等を促す。</p>			

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	民間スポーツ振興費等補助			
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	民間スポーツ振興費等補助	作成責任者		
担当課・室名	競技スポーツ課	事業開始年度	平成2年度	競技スポーツ課長 声立 訓		
根拠法令 (具体的な条文 (〇条〇項など) も記載)	スポーツ振興法 (昭和36年法律第141号) 第20条第3項	関係する通知、計画等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月文部省告示153号) (平成18年9月改定) 民主党政策集 INDEX 2009			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託等 (委託先等:)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [直接] 間接 (補助先: ①日本オリンピック委員会 実施主体: ①日本オリンピック委員会) (補助先: ②日本体育協会 実施主体: ②日本体育協会) (補助先: ③日本武道館 実施主体: ③日本武道館)					
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	常勤役員数	非常勤役員数	監事等		
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額	官庁OB役員報酬総額		
	積立金等の額	内訳	今後の活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	スポーツ振興法 (昭和36年法律第141号) の規定に基づき、 ①我が国のトップレベル競技者の育成・強化を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする財団法人日本オリンピック委員会に対し、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の国際競技力の向上に寄与する。 ②我が国、国民スポーツの統一組織である財団法人日本体育協会に対し、スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。 ③我が国伝統の武道を国民、特に青少年の間に普及奨励することを目的とする財団法人日本武道館に対し、古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会及び武道国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の武道の振興に寄与する。				
	対象 (誰/何を対象に)	①財団法人日本オリンピック委員会 ②財団法人日本体育協会 ③財団法人日本武道館				
	事業/制度内容 (手段、手法など)	①財団法人日本オリンピック委員会の実施する選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助する。 ②財団法人日本体育協会の実施するスポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助する。 ③財団法人日本武道館の実施する古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会及び武道国際交流事業に必要な経費の一部を補助する。				
コスト	平成22年度概算要求額		人件費			
	事業費	3,292 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4 百万円		担当正職員	4,316 千円	0.7 人
総計	3,296 百万円	臨時職員他		0 千円	0 人	
これまでの同様の予算 項目の予算額等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額			
	H19(決算額)	2,777				
	H19(決算上の不用額)	0				
	H20(決算見込額)	3,294				
	H21(当初予算)	3,286				
	H21(補正予算)	0				
H22概算要求	3,292					

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	文部科学省	予算事業名	民間スポーツ振興費等補助		
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	民間スポーツ振興費等補助	作成責任者	
担当課・室名	競技スポーツ課	事業開始年度	平成2年度	競技スポーツ課長 戸立 剛	
平成22年度 予算内訳（補助金の場 合は負担割合等も）	<p>①補助対象経費：選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手強化事業 2,496,156千円 ・国際交流事業 217,588千円 <p>補助率：定額</p> <p>②補助対象経費：スポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者養成事業 203,778千円 ・アジア地区スポーツ交流事業 325,967千円 ・海外青少年スポーツ振興事業 5,906千円 <p>補助率：定額</p> <p>③補助対象経費：古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会及び武道国際交流事業に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古武道保存事業 555千円 ・青少年武道錬成大会 9,890千円 ・武道指導者講習会 23,109千円 ・武道国際交流事業 8,853千円 <p>補助率：定額</p>				
事業/制度の 必要性	<p>①我が国におけるナショナルチームの強化を図り、オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会において多数の競技者が活躍することで、国民に夢と感動を与え、活力ある社会が形成されることが期待される。我が国における国際競技力の向上を図るためには、ナショナルチームの強化を行う財団法人日本オリンピック委員会に対し支援する必要がある。財団法人日本オリンピック委員会は、国際オリンピック委員会(IOC)に承認されている国内唯一の団体として、オリンピック憲章に基づき、各種の国際競技大会に対して我が国の代表選手を派遣する権限をIOCより与えられている。オリンピック競技大会等に日本代表選手団を編成できる唯一の団体であるため、国際競技大会への選手派遣に要する経費および選手強化に要する経費について補助を行い、我が国の国際競技力の向上を図る必要がある。</p> <p>②国民一人ひとりの多様なニーズに対応していくためには、対象が特定の地域や特定の競技のみに偏ることなく、地域や競技ごとに格差のないスポーツ振興を図ることが必要である。また、市民レベルの国際交流の一端を担っており、財団法人日本体育協会が実施している事業は、我が国の生涯スポーツ社会の実現のため、一層推進していく必要がある。</p> <p>③武道は我が国固有の運動文化であり、我が国の伝統や文化を尊重する態度を養うとともに自分を律し相手を尊重する精神を養うなど豊かな人間性を養うものであり、教育基本法にもその旨を達成するように明記され、また、平成20年3月中学校学習指導要領が改訂され、平成24年度には武道の必修化が完全実施されることとなっている。このため、「我が国伝統の武道を、国民、特に青少年の間に普及奨励してその精神を高揚し、質実剛健の気風を育成すること」を目的とする財団法人日本武道館へ①古武道保存事業、②青少年武道錬成大会、③武道指導者養成講習会、④武道国際交流事業の諸事業に国庫補助を行い、伝統の武道の継承と一層の普及振興を図ることが必要である。</p>				
他省庁、自治体等における類似事業	スポーツ振興基金助成（独立行政法人日本スポーツ振興センター） スポーツ振興くじ助成（独立行政法人日本スポーツ振興センター）				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	-				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位			
	①冬季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の状況	%	ソルトレイク(02)0.9	トリノ(06)0.4	バンクーバー(10)-
	①夏季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の状況	%	シドニー(00)1.9	アテネ(04)4.0	北京(08)2.6
	②公認スポーツ指導者登録者数	人	251,721	255,762	259,360
	②公認スポーツ指導者講習会受講者数	人	28,545	29,428	29,886
	②アジア地区スポーツ交流（受入・派遣）者数	人	2,347	2,569	2,778
	③武道指導者講習会受講者数	人	3,314	3,716	3,619
	③武道指導者講習会開催数（地方）	か所	50	54	51
③青少年武道錬成大会開催数（地方）	か所	54	52	55	
予算執行率	%	100	100	100	

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	民間スポーツ振興費等補助		
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	民間スポーツ振興費等補助	作成責任者	
担当課・室名	競技スポーツ課	事業開始年度	平成2年度	競技スポーツ課長 戸立 剛	
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか、 定量的な成果)	<p>①1996年(平成8年)のオリンピック競技大会での我が国のメダル獲得率が1.7%まで低下していることを踏まえ、我が国のトップレベルの競技者の育成・強化のための諸施策を総合的・計画的に推進し、夏・冬オリンピック競技大会でのメダル獲得率が早期に倍増し、夏季・冬季合わせて3.5%となることを目指す。</p> <p>オリンピック競技大会における我が国のメダル獲得率の推移をみると、夏季では相対的に低下傾向であったが、2004年(平成16年)のアテネオリンピックにおいて過去最高の37個のメダルを獲得し、我が国の国際競技力の向上を世界に強くアピールできた。</p> <p>一方、冬季では、2006年(平成18年)のトリノオリンピックが金メダル1個の獲得にとどまり、10個のメダルを獲得した1998年(平成10年)の長野オリンピック以降、相対的に低下傾向にある。</p> <p>オリンピック競技大会等の国際競技大会において、我が国のトップレベル競技者の多くに活躍が期待され、スポーツの振興に一層寄与できるため、今後も補助を継続していく。</p> <p>②国民一人ひとりが豊かで活力ある生活をおくるためには、生涯スポーツ社会の実現が重要な施策となる。そのためには、重要な役割を果たす指導者を、地域スポーツクラブに配置すること、また、地域スポーツクラブで指導する者が指導者資格を取得し責任を持って指導することが求められる。</p> <p>日本体育協会の「21世紀の国民スポーツ振興方策」では、「日常的・継続的なスポーツ活動の受皿となる地域スポーツクラブへの加入率が、概ね30%程度となっている状況」を目指している。</p> <p>したがって、地域スポーツクラブへの加入率が目標に達した時のクラブ加入人口をもとに必要な指導者数を算出し、1人の指導者が最大50人を対象に指導すると仮定した場合、指導者の必要最低数は概ね67万人と推定されている。</p> <p>③我が国の伝統の武道の継承と一層の普及振興を図るため、武道指導者の養成・武道錬成大会等を継続して実施していく。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	-	-	-
	①冬季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率	%	ソルトレイク(02)0.9	トリノ(06)0.4	バンクーバー(10)-
	①夏季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率	%	シドニー(00)1.9	アテネ(04)4.0	北京(08)2.6
	②公認スポーツ指導者登録者数	人	251,721	255,762	259,360
	②公認スポーツ指導者講習会受講者数	人	28,545	29,428	29,886
	③武道指導者講習会受講者数	人	3,314	3,716	3,619
	③武道指導者講習会開催数(地方)	か所	50	54	51
	③青少年武道錬成大会開催数(地方)	か所	54	52	55
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の方 向性、課題等)	<p>①オリンピック競技大会における我が国のメダル獲得率の推移をみると、2004年(平成16年)のアテネオリンピックにおいて過去最高の37個のメダルを獲得し、我が国の国際競技力の向上を世界に強くアピールできた。一方、冬季では、2006年(平成18年)のトリノオリンピックが金メダル1個の獲得にとどまり、10個のメダルを獲得した1998年(平成10年)の長野オリンピック以降、相対的に低下傾向にある。直近の夏季・冬季競技大会(トリノ+北京)合計メダル獲得率は2.15%にとどまっております、引き続き、冬季競技大会も含めた国際競技力の向上が必要である。</p> <p>②生涯スポーツ社会の実現には指導者の育成が必要不可欠であり、日本体育協会は各県の団体と連携して、年齢や技術・技能レベルなどによって異なる多様なスポーツニーズに応えることができるよう、受講科目、受講形態の弾力化を図りながらさらなる指導者の養成を推進することが必要である。</p> <p>③我が国の伝統の武道の継承と一層の普及振興に寄与しており、今後も武道の継承と普及振興のため、継続して武道指導者の養成・武道錬成大会等を実施していく必要がある。</p>				
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)					
特記事項 (事業/制度の沿革、予 算の削減に向けた取組 み等)	<p>【スポーツ振興基本計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成12年 スポーツ振興基本計画を告示 平成18年 スポーツ振興基本計画を改定 <p>【スポーツ振興法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和36年 スポーツ振興法の制定 <p>第20条第3項 国は、スポーツの振興のための事業を行なうことを主たる目的とする団体であつて当該事業が我が国のスポーツの振興に重要な意義を有すると認められるものに対し、当該事業に関し必要な経費について、予算の範囲内において、その一部を補助することができる。</p> <p>【民主党政策集INDEX2009】世界レベルでのスポーツを推進 アンチ・ドーピング活動に積極的に取り組むとともに、活動が遅れている国への支援を行います。 スポーツは、言語の壁を越えて同じルールの下で行われる全世界共通の文化です。文化・風習などが異なる外国との間でスポーツに関する技術や情報・知識の交流を図ることは、世界中の人々が平和で協力しあえる社会の実現に大きく寄与するものと考えます。また、日本古来の武道を含め、スポーツを通じた国際社会の相互理解と交流のための施策をさらに推進します。</p>				

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名		文部科学省		予算事業名		スポーツ振興基金		
担当局庁名		スポーツ・青少年局		上位施策事業名		スポーツの振興		
担当課・室名		企画・体育課		事業開始年度		平成2年度		
関係する通知、計画等		独立行政法人日本スポーツ振興センター法第27条		関係する通知、計画等		スポーツ振興基本計画(平成12年9月文部科学省)(平成18年9月改定)		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等:) <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)(補助先:) 実施主体: () <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他(政府出資金)						
支出先が 教養、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	1(2)/7 【※1】	常勤役員数	1(2)/6 【※1】	非常勤役員数	0(0)/1 【※1】	監事等	0(0)/2 【※1】
	職員総数	338	内、官庁OB	0(4)/4 【※1】	役員報酬総額	92,508千円 (平成20年度実績)	官庁OB役員報酬総額	15,447千円 (H20年度実績) 【※2】
	積立金等の額	5,667百万円	内訳	積立金 2,374百万円 前中期目標期 間繰越積立金 3,293百万円	今後の活用計画	前中期目標期間繰越積立金: 児童生徒等の健康保持増進事業に充てる		
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	スポーツ振興基金は、その運用益を我が国の競技水準の向上と国民のスポーツの裾野の拡大のために必要な資金に充てるために設立された						
	対象 (誰/何を対象に)	スポーツ団体選手強化活動助成、スポーツ団体大会開催助成: スポーツ団体選手・指導者スポーツ活動助成: 我が国トップレベルの選手及び指導者						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	政府出資金250億円と民間からの寄付金約44億円を原資として、その運用益から助成金を交付する。「スポーツ団体選手強化活動助成」及び「スポーツ団体大会開催助成」については公募を行い、また「選手・指導者スポーツ活動助成」については(財)日本オリンピック委員会からの助成対象候補者の推薦を受け、それぞれ第三者の有識者で構成する審査委員会における審査を経て、助成金の交付を決定する。						
コスト	平成22年度概算要求額			人件費				
	事業費	0百万円		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費	0百万円		担当正職員	0千円	0	人	
総計	0百万円		臨時職員他	0千円	0	人		
これまでの同様の予算 項目の予算額等(財源 内訳/単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)							
	H19(決算上の不用額)							
	H20(決算見込額)							
	H21(当初予算)							
	H21(補正予算)							
平成22年度予算内訳(補助金の場合は負担割合等も)								
事業/制度の 必要性	スポーツは国民の心身の健全な発達に資するとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与するものである。特に、我が国の国際的な競技水準の向上を期して、選手や指導者が安心してスポーツ活動に打ち込めるようにするとともに、スポーツの裾野を拡大するための施策を講じることは、国民のスポーツに対する意欲や興味を喚起し、広く我が国のスポーツの普及・振興を図る上で大きな意義を有している。							
他省庁、自治体等における類似事業								
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	(民間との役割分担) スポーツ振興基金の原資約290億円のうち、約44億円は民間からの寄附金である。 (スポーツ振興くじ助成との役割分担) 地域スポーツにおける身近なスポーツ環境の整備等を広く目的とするスポーツ振興くじ助成に対し、スポーツ振興基金は、我が国のスポーツの国際競技力向上を図るため、各競技団体が行う選手の強化活動や全国的規模の種目別競技大会に対して助成金の交付を行うものである。							
活動実績	【活動指標名】/ 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	スポーツ団体選手強化活動助成 (競技水準の向上を図るための援助)	件	61	45	62			
		千円	86,456	73,692	124,976			
	スポーツ団体大会開催助成 (競技水準の向上及びスポーツの裾野の拡大をはかるため、スポーツ団体の行う全国的、国際的な活動への援助)	件	49	44	43			
		千円	104,730	108,033	105,650			
	選手・指導者スポーツ活動助成 (選手・指導者が安心してスポーツ活動に打ち込めるようにするための援助)	件	400	315	418			
千円		376,967	346,318	348,651				
合計	件	510	404	523				
	千円	568,153	528,043	579,277				
予算執行率			%					
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようになりたいか、 定量的な成果)	1. スポーツ団体選手強化活動助成 世界選手権又はそれに準ずる国際大会における入賞者の増加を図る。 2. スポーツ団体大会開催助成 助成対象大会の参加者に占めるそのカテゴリー(年齢・性別等)別のトップ選手、チームの割合の増加を図る。 3. 選手・指導者スポーツ活動助成 オリンピック大会、世界選手権又はそれに準ずる国際大会における入賞者の助成対象者が占める割合の増加を図る。							

【※1】括弧内は、現役出向者数であり、外数である。
【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。

施策・事業シート(概要説明書)					
担当府省名	文部科学省	予算事業名	スポーツ振興基金		
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	スポーツの振興		作成責任者
担当課・室名	企画・体育課	事業開始年度	平成2年度		企画・体育課長 有松育子
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/ 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	スポーツ団体選手強化活動助成 (世界選手権又はそれに準ずる国際大会において入賞した件数) 【入賞団体/調査対象団体】 ※調査対象団体は、世界選手権が開催された団体	件	15/23	17/22	調査中
	スポーツ団体大会開催助成 (助成対象大会にそのカテゴリー(年齢・性別等)別のトップ選手・チームが5割以上参加した件数) 【トップ選手、チームが5割以上参加した団体/調査対象団体】 ※調査対象団体は、全国的な競技会を開催した団体	件	14/14	12/12	調査中
	選手・指導者スポーツ活動助成 (北京オリンピック競技大会入賞者数)	人 (延べ)	53	75	51
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	1. スポーツ団体選手強化活動助成 競技水準の向上を図るため、引き続き選手の強化活動に助成を行うことが必要。 2. スポーツ団体大会開催助成 競技水準の向上及びスポーツの裾野の拡大を図るため、引き続き助成を行うことが必要。 3. 選手・指導者スポーツ活動助成 優秀な選手、指導者が安んじてスポーツ活動に打ち込めるよう、引き続き助成を行うことが必要。				
比較参考値 (他外国での類似事業の例など)	国民体育振興基金(韓国) ソウルオリンピック組織委員会の余剰金約3,000億ウォンなどを元に発足した基金。ソウルオリンピック記念国民体育振興公団が管理、運営。基金の運用益等によりスポーツ振興団体、スポーツ施設整備、及びスポーツ関連事業に助成。 基金総額: 1兆5,329億ウォン(約935億円)(2009年現在) 助成金額: 2,578億ウォン(約155億円)(2008年度) なお、基金による助成額は増加傾向で、1,243億ウォン(約75億円)(2002年度)の倍以上。				
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	・政府は、平成2年度補正予算から250億円を出資し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの前身である日本体育・学校健康センターにスポーツ振興基金を設置した。 ・基金設立以降、平成8年までに約44億円の民間から寄付によって当該基金の拡充を図った。 ・バブル崩壊以降の厳しい金融情勢を受け、平成16年度には債券等による運用も可能とし、運用益の増額に努めている。				

【※1】括弧内は、現役出向者数であり、外数である。
 【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。

スポーツ振興基金について

設置の背景

平成2年(1990年)、アジア競技大会等での厳しい成績結果を受け、スポーツ界や経済界から基金の早急な設立の提唱とそのため
の基金拠出を表明。

さらに、国に対してその前提として早期の基金設立と応分の負担
を要請

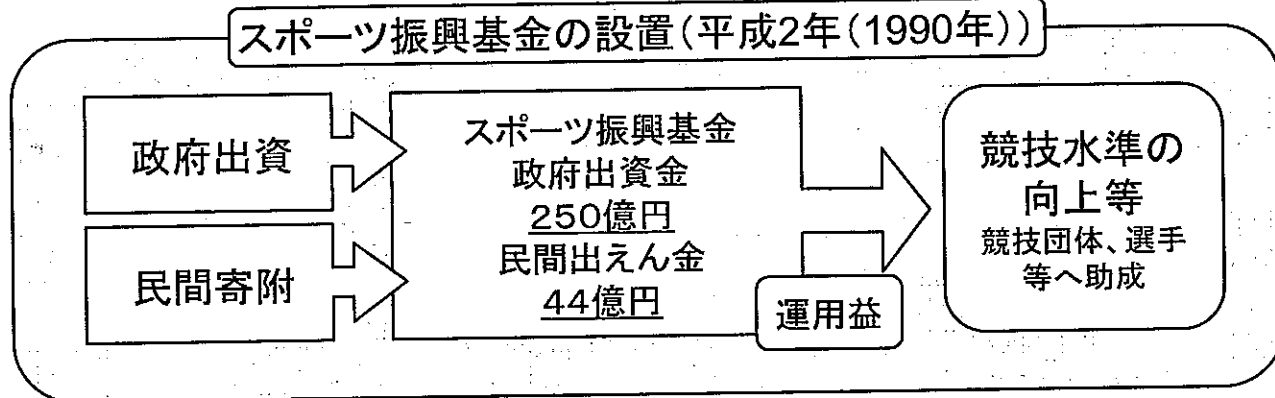
アジア競技大会でのメダル数

	1990年 北京	1986年 ソウル	1982年 ニューデリー
日本	174	211	153
中国	341	222	153
韓国	181	224	93

オリンピックでのメダル数

1984	ロサンゼルス	32
1988	ソウル	14

スポーツ振興基金の設置(平成2年(1990年))



スポーツ振興基金助成金の推移

現在までに、約148億円を助成

	平成2～19年度		平成20年度		累計	
	件数	確定額	件数	確定額	件数	確定額
スポーツ団体選手強化活動助成	2,079	4,193,077	62	124,976	2,141	4,318,053
スポーツ団体大会開催助成	1,434	4,384,485	43	105,650	1,477	4,490,135
選手・指導者スポーツ活動助成	6,063	5,418,447	418	348,651	6,481	5,767,098
国際的卓越スポーツ活動助成	19	192,000	—	—	19	192,000
合計	9,595	14,188,009	523	579,277	10,118	14,767,286

(1) スポーツ振興基金設置後の日本選手の成績の推移

アジア競技大会でのメダル数

	2006年 ドーハ	2002年 釜山	1990年 北京
日本	198	190	174
中国	316	308	341
韓国	193	260	181

オリンピックでのメダル数

1988	ソウル	14
2000	シドニー	18
2004	アテネ	37
2008	北京	25

(2) 基金助成事業の主な対象

助成活動名	年度	対象
スポーツ団体選手強化活動助成	18	財団法人日本卓球大会
	19	財団法人日本バレーボール協会
	20	社団法人日本フェンシング協会
スポーツ団体大会開催助成	18	全日本ソフトテニス選手権大会開催
	19	全日本ジュニアウェイトリフティング選手権大会開催
	20	全日本女子剣道選手権大会開催
選手・指導者スポーツ活動助成	18	吉田沙保里(レスリング) 伊調馨(レスリング)
	19	谷本歩実(柔道) 塚田真希(柔道)
	20	内柴正人(柔道) 上野由岐子(ソフトボール)

スポーツ振興基金について

設置の背景

平成2年(1990年)、アジア競技大会等での厳しい成績結果を受け、スポーツ界や経済界から基金の早急な設立の提唱とそのための基金拠出を表明。

さらに、国に対してその前提として早期の基金設立と応分の負担を要請

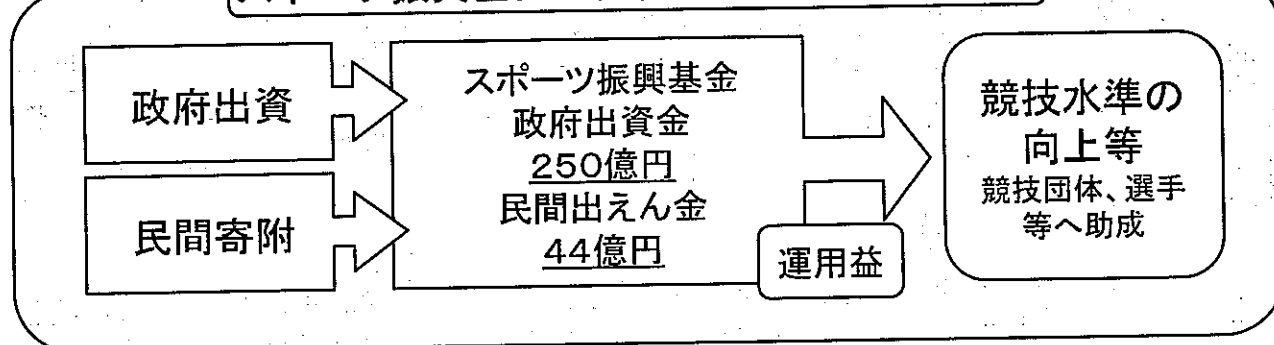
アジア競技大会でのメダル数

	1990年 北京	1986年 ソウル	1982年 ニューデリー
日本	174	211	153
中国	341	222	153
韓国	181	224	93

オリンピックでのメダル数

年	開催地	メダル数
1984	ロサンゼルス	32
1988	ソウル	14

スポーツ振興基金の設置(平成2年(1990年))



スポーツ振興基金助成金の推移

現在までに、約148億円を助成

	平成2～19年度		平成20年度		累計	
	件数	確定額	件数	確定額	件数	確定額
スポーツ団体選手強化活動助成	2,079	4,193,077	62	124,976	2,141	4,318,053
スポーツ団体大会開催助成	1,434	4,384,485	43	105,650	1,477	4,490,135
選手・指導者スポーツ活動助成	6,063	5,418,447	418	348,651	6,481	5,767,098
国際的卓越スポーツ活動助成	19	192,000	—	—	19	192,000
合計	9,595	14,188,009	523	579,277	10,118	14,767,286

(1) スポーツ振興基金設置後の日本選手の成績の推移

アジア競技大会でのメダル数

	2006年 ドーハ	2002年 釜山	1990年 北京
日本	198	190	174
中国	316	308	341
韓国	193	260	181

オリンピックでのメダル数

1988	ソウル	14
2000	シドニー	18
2004	アテネ	37
2008	北京	25

(2) 基金助成事業の主な対象

助成活動名	年度	対象
スポーツ団体選手強化活動助成	18	財団法人日本卓球大会
	19	財団法人日本バレーボール協会
	20	社団法人日本フェンシング協会
スポーツ団体大会開催助成	18	全日本ソフトテニス選手権大会開催
	19	全日本ジュニアウエイトリフティング選手権大会開催
	20	全日本女子剣道選手権大会開催
選手・指導者スポーツ活動助成	18	吉田沙保里(レスリング) 伊調馨(レスリング)
	19	谷本歩実(柔道) 塚田真希(柔道)
	20	内柴正人(柔道) 上野由岐子(ソフトボール)

スポーツ振興に対する財源措置

	国費	スポーツ振興基金	スポーツ振興くじ
国際競技力の向上	オリンピック及びアジア競技大会等への日本代表チームの強化事業	各競技団体での選手強化事業及び選手等個人の活動への助成	将来を担うジュニア選手の発掘・育成への助成
スポーツ施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設 ・地域スポーツの基盤施設 (体育館、プール、運動場) ・競技スポーツの基幹的施設 (ナショナルトレーニングセンター等) 	/	地域スポーツの附属的な施設 <ul style="list-style-type: none"> ・クラブハウス ・グラウンド芝生化 ・夜間照明設備等
総合型地域スポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ未設置市町村の解消のための育成支援(クラブ育成アドバイザーの巡回相談・指導) ・人材育成(クラブマネジャーの養成) 	/	個々のクラブの創設や活動への助成
大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会 ・学校体育に関する大会 (インターハイ等) 	国際的・全国的規模の競技大会	地域のスポーツ大会やスポーツ教室
ドーピング	教育、研究、人材育成事業	/	検査の実施

論点等説明シート (予算担当部局用)

事業名	スポーツ予算			
予算	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	5,227	百万円	5,914	百万円

事業予算についての論点等

○事業実施の必要性

- ・文科省のスポーツ予算のうち、以下の事業については、スポーツ振興くじの収益金による助成事業 (toto事業) やスポーツ振興基金の助成事業と類似しているのではないか。

スポーツ予算	スポーツ振興くじ助成事業 (toto事業)
地域スポーツ施設の整備 (市民体育館等)	屋外夜間照明施設等整備事業
緑のグラウンド維持活用等 (芝生化後の維持管理のための検討会)	グラウンド芝生化事業
生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備 (市民スポーツクラブへの支援)	総合型地域スポーツクラブ活動助成
国民体育大会開催事業	国民体育大会冬季大会の開催支援
ドーピング防止活動	アンチ・ドーピング活動推進事業
スポーツ予算	スポーツ振興基金助成事業
民間スポーツ維持費等補助金 (JOC等が実施する選手強化事業への補助)	スポーツ団体選手強化活動助成

- ・また、こうした事業は、基本的に各地域で実情や必要性に応じ、独自に取り組むべきものであり、必ずしも国が直接実施する必要はないのではないか。

○手段の効率性

- ・toto事業の収益金は近年大幅に増加している。これを踏まえ、国の事業とtoto事業の役割分担を見直し、toto事業の対象範囲を拡大すべきではないか。